

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 コラボヘルスの仕組の有効活用

加入者への意識づけ

- 1 機関誌の発行（ホームページ、掲示板を含む）

個別の事業

- 1 特定健診（被保険者）
- 2 特定健診（被扶養者・任意継続被保険者）
- 3 特定保健指導
- 4 特定保健指導・生活習慣改善指導
- 5 生活習慣病重症化予防
- 6 医療費通知、ジェネリック医薬品の利用促進
- 7 婦人科検診
- 8 インフルエンザ予防接種
- 9 健康教室の開催
- 10 健診・レセプトデータの活用

【保健事業の基盤】職場環境の整備

1事業名	コラボヘルスの仕組の有効活用						
健康課題との関連	・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。						
分類							
注1)事業分類	計画 ア	実施主体	計画 ア	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分
	実績 ア		実績 ア	3. 健保組合と事業主との共同事業			既存
事業の内容							
対象者	計画 ア	対象事業所 全て	性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 その他				
	実績 ア	対象事業所 全て	性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者				
注2)プロセス分類	計画 シ	実施方法	計画 シ	・会議体を通じた、事業所医療スタッフや担当者等関係者との情報・意見交換 ・各安全衛生委員会での情報提供・提案		予算額	0千円
	実績 シ			・会議体を通じた、事業所医療スタッフや担当者等関係者との情報・意見交換 ・各安全衛生委員会での情報提供・提案			
注3)ストラクチャーフォーマット	計画 ア	実施体制	計画 ア	・健康管理委員会活動を軸にしたコラボヘルス展開：各社・大規模拠点ごとの健康づくり推進者の新設、活動内容・頻度の見直し ・コラボヘルスの幅の拡大：「共同実施」から「協力・支援」まで		決算額	0千円
	実績 ア			・健康管理委員会活動を軸にしたコラボヘルス展開：各社・大規模拠点ごとの健康づくり推進者の新設、活動内容・頻度の見直し ・コラボヘルスの幅の拡大：「共同実施」から「協力・支援」まで ・各安全衛生委員会との連携強化			
実施計画 (令和2年度)	・コラボヘルスの幅の拡大：「共同実施」から「協力・支援」まで ・各安全衛生委員会との連携強化						
振り返り	<p>実施状況・時期</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康管理委員会の開催（12月） 【出席者】産業医、産業保健師、事業所の健康管理部門の管理職 ・安全衛生委員会への出席 【栗田工業の安全衛生委員会】3回/年 【栗田グループの安全衛生委員会】3回/年 <p>成功・推進要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業医、産業保健師、事業所の健康管理担当部署と定期的に情報交換を行ったところ。 <p>課題及び阻害要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所の健康課題を理解してもらい、施策実施に繋げるところ。 						
評価	5 . 100%						

事業目標

- ・コラボヘルスの仕組を有効活用し、関係者間の意思疎通を図り、議論及びアクションを活性化させる。

アウトプット指標

会議体開催数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和2年度：2回/7回 【達成度】 350.0%）・健康管理委員会活動：①健康づくり計画の進捗確認・見直し、②健康づくり推進者（新設）との連携、③事業所個別の課題・対策の情報交換・検討[-]

アウトカム指標

会議体での情報発信（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和2年度：7回/7回 【達成度】 100.0%）・健康管理委員会、各安全衛生委員会を通しての情報発信 [-]

【保健事業の基盤】加入者への意識づけ

1事業名	機関誌の発行（ホームページ、掲示板を含む）							
健康課題との関連	・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。							
分類								
注1)事業分類	計画 実績	2 2	実施主体	計画 実績	1. 健保組合 1. 健保組合	予算科目 保健指導宣伝	新規・既存区分 既存	
事業の内容								
対象者	計画 実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 0～74	対象者分類 加入者全員			
	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 0～74	対象者分類 加入者全員				
注2)プロセス分類	計画 実績	工 工	実施方法	計画 実績	・広報媒体の見直し：ホームページを軸にした広報 ・各事業所広報施策との連携強化 ・健康づくり施策への寄与：ICTツール活用による健康づくり事業の効果アップ ・広報媒体の見直し：ホームページを軸にした広報 ・各事業所広報施策との連携強化 ・健康づくり施策への寄与：ICTツール活用による健康づくり事業の効果アップ	予算額	2,506千円	
注3)ストラクチャ一分類	計画 実績	ス ス	実施体制	計画 実績	①広報誌②組合ホームページ③グループ掲示板 ①広報誌②組合ホームページ③グループ掲示板	決算額	2,735 千円	
実施計画 (令和2年度)	①健保の広報は、ホームページを主体として情報発信し、特に知ってほしい情報や、知らせることで保健事業等の成果が上がる事が期待される情報を紙媒体で発信する。 ②広報事業を効果的かつ効率的に行うため、職員の手間の削減にも考慮する。							
振り返り	実施状況・時期		・クリちゃん通信を年2回発行し、被保険者の自宅へ送付。 ・新型コロナウイルス感染予防のための冊子を作成し機関紙に同封。 ・ホームページでお知らせ、啓発などの情報提供を実施。					
	成功・推進要因		・タイムリーで健康増進に役立つ情報提供を実施。 ・健康クイズや読者からの投稿募集など、健保組合からの一方的な情報発信とならないよう工夫している。					
	課題及び阻害要因		・内容の工夫・充実により、加入者の健康意識の向上を図る。 ・費用対効果の点から施策が制約される。					
評価	5. 100%							
事業目標								

加入者に健康について正しい知識が伝わっている状態まで

アウトプット指標

年間発行回数（【平成29年度末の実績値】2回 【計画値/実績値】令和2年度：2回/100回 【達成度】100.0%）・健保加入者に、電子媒体主体の情報伝達、紙媒体による補完：100%[-]

アウトカム指標

参加型企画への応募数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】令和2年度：10件/7件 【達成度】70.0%）・健保からの一方的な情報発信ではなく、クイズや読者の健康法を募集するなど、双方向の情報のやり取りを行う。[-]

【個別の事業】

1 事業名	特定健診（被保険者）									
健康課題との関連	・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。									
分類										
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業			
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合		新規・既存区分			
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 40～74	対象者分類 被保険者					
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 40～74	対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,ケ	実施方法	計画	【目的】特定健診の受診率向上、及びメタボリックシンドロームの予防・解消に重点をおいた、健康状態の把握のため。 【概要】事業主の定期健診時に共同実施。 (特定健診結果は、事業主から入手)	予算額	0千円			
	実績	イ,ウ,ケ		実績	【目的】特定健診の受診率向上、及びメタボリックシンドロームの予防・解消に重点をおいた、健康状態の把握のため。 【概要】事業主の定期健診時に共同実施。 (特定健診結果は、事業主から入手)					
注3)ストラクチャーフィルタ	計画	ア,イ,キ,コ	実施体制	計画	・事業主の定期健診時に共同実施	決算額	0千円			
	実績	ア,イ,キ,コ		実績	・事業主の定期健診時に共同実施					
実施計画 (令和2年度)	・事業主の定期健診時に共同実施									

振り返り	実施状況・時期	<p>【実施時期】4月～12月 【実施状況】受診者数 3,549名 受診率 93.6%</p> <p>※がん検診実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん：胃X線検査、胃内視鏡検査 ・肺がん：胸部X線検査 ・大腸がん：便潜血検査、大腸内視鏡検査 ・乳がん：マンモグラフィ、乳房エコー ・子宮頸がん：子宮細胞診
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業所の定期健診ネットワーク化により、健診時期の早期化、健診データの一元化、データ入力の早期化が実施できている。
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主の協力を得て、未受診者に関する要因を把握する。 ・在宅勤務が定着するなかで、社員の健康診断受診状況が把握しにくくなつた。
評価	4 . 80%以上	
事業目標		
被保険者が特定健診を確実に受診できていて、健康状態が確認できている。		
アウトプット指標 被保険者受診率（【平成29年度末の実績値】92.3%【計画値/実績値】令和2年度：95%/93.6% 【達成度】98.5%）・現状94.7%[-]		
アウトカム指標 生活習慣病のリスク保有者（【平成29年度末の実績値】448人【計画値/実績値】令和2年度：480人/513人 【達成度】106.9%）-[-]		

2	事業名	特定健診（被扶養者・任意継続被保険者）							
健康課題との関連	・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。								
分類									
注1)事業分類	計 画 3-ア,3-ウ	実 績 3-ア,3-ウ	実施主体	計 画 1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)	
				1. 健保組合					
事業の内容									
対象者	計 画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20～74	対象者分類	被扶養者
	実 績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20～74	対象者分類	被扶養者

注2)プロセス分類	計画 ア,ウ, 工	実施方法	計画 ・第1次計画での受診促進の取組の継続・強化：①受診の利便性の改善、②効果的な受診勧奨策、③他制度での受診勧奨及び結果の把握	予算額 7,055千円		
	実績 ア,ウ, 工		・第1次計画での受診促進の取組の継続・強化：①受診の利便性の改善、②効果的な受診勧奨策、③他制度での受診勧奨及び結果の把握 ・健康づくりに関する啓発の強化：家族向け健康教室導入			
注3)ストラクチャ一分類	計画 キ	実施体制	①健診システムの継続利用 ②電話とハガキとメールによる受診勧奨 ③扶養状況再確認調査時に健診受診状況と受診機関についての確認 ④生活習慣アンケート及び電話健康相談 ⑤郵送血液検査	決算額 6,224 千円		
	実績 キ		①新健診システムの継続利用②「健康管理ツール」の活用、③被保険者経由の状況把握・受診勧奨の定着、④「保健支援サービス」の利用（トライアル）⑤栗田健保の健診（けんぽ共同健診）以外の受診結果の把握			
実施計画 (令和2年度)	<p>①受診期間の繰り上げ（12月末まで） ②ターゲットを絞った受診勧奨策の実施 　・徹底した受診勧奨（40歳～74歳の受診しない方） 　・健診結果を回収する（40歳～74歳の他機関受診の） ③生活習慣アンケート及び電話健康相談 ④郵送血液検査</p>					
振り返り	<p>実施状況・時期 【実施時期】8月～12月 【実施状況】受診者数 802名 受診率 40.2% ※がん検診実施状況 　・胃がん：胃X線検査、胃内視鏡検査 　・肺がん：胸部X線検査 　・大腸がん：便潜血検査 　・乳がん：マンモグラフィ、乳房エコー 　・子宮頸がん：子宮細胞診、HPV検査</p> <p>成功・推進要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・けんぽ共同健診協議会（約60健保のコンソーシアム）を活用して実施。 ・特定健診項目に婦人科検診項目を付加した生活習慣病健診及び被扶養者健診を受診する機会を 提供することにより、受診率の増加に繋げている。 ・未受診者に対して徹底した受診勧奨を行っている。 <p>課題及び阻害要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者経由での被扶養者への受診状況把握・受診勧奨。（全事業所へ拡大） ・かかりつけ医での受診の場合の費用補助の検討。 					
評価	2. 40%以上					
事業目標						

受診率目標60%（けんぽ共同健診50%、他10%）

アウトプット指標 被扶養者受診率（【平成29年度末の実績値】39.1% 【計画値/実績値】令和2年度：60%/40.2% 【達成度】67.0%）健保の仕組で受診者+他での受診結果提出者：現状44%[-]

アウトカム指標 生活習慣病のリスク保有者（【平成29年度末の実績値】448人 【計画値/実績値】令和2年度：480人/513人 【達成度】106.9%）-[-]

事業名		特定保健指導						
健康課題との関連		<ul style="list-style-type: none"> 男性の若年(30歳未満、30歳代)および60歳代では、JT(株)の調査より高い喫煙率であった。 生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。 						
分類								
注1)事業分類	計画 実績 4-ア	実施主体	計画 実績 4-ア	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
事業の内容				1. 健保組合				
対象者	計画 実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 40～74	対象者分類 基準該当者			
注2)プロセス分類	計画 実績 キ	実施方法	計画 実績 キ	・40歳以上の被保険者及び被扶養者に対する生活習慣改善の支援を面接、電話、メール等により実施。 ・40歳以上の被保険者及び被扶養者に対する生活習慣改善の支援を面接、電話、メール等により実施。		予算額	5,786千円	
注3)ストラクチャ一分類	計画 実績 コ	実施体制	計画 実績 コ	・「クリタ健康改善プログラム」（メタボ改善コース）の40歳以上 ・「クリタ健康改善プログラム」（メタボ改善コース）の40歳以上		決算額	3,081 千円	
実施計画 (令和2年度)	①「クリタ健康改善プログラム」の4年目レビュー ②同プログラムの拡大の検討・トライアル実施							

振り返り	実施状況・時期	<p>【実施時期】 4月～7月 【実施状況】 基本的にはスマホによるITC活用により実施 『動機付け支援』 初回面談 33名 実施者数 0名 実施率 0.0% 『積極的支援』 初回面談 31名 実施者数 1名 実施率 3.2%</p>
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> 事業主の配慮により、就業時間内に指導実施が可能。 健康づくり推進者と連携し、面談日程調整と面談場所を確保。 外部の専門業者の活用。 対象者の意欲に応じた指導を実施している。 対象者が見易く、わかり易い案内通知を送付。
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> 保健指導終了者のフォロー。 リピーターへの効果的な対応。 事業所の医療スタッフの活用。
評価	1. 39%以下	
事業目標	特定保健指導導入開始時である2008年度対象者545名から、2023年度までに25% (=140名) 以上減少させる（国の目標）	
アウトプット指標	特定保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】6.5% 【計画値/実績値】令和2年度：30%/11% 【達成度】36.7%）現状8.8%[-]	
アウトカム指標	次年度卒業者数（【平成29年度末の実績値】28人 【計画値/実績値】令和2年度：25人/26人 【達成度】104.0%）2008年度545名⇒2023年度までに25% (=140名) 以上減少させる[-]	

4 事業名	特定保健指導・生活習慣改善指導							
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。 							
	<ul style="list-style-type: none"> 男性の若年(30歳未満、30歳代)および60歳代では、JT(株)の調査より高い喫煙率であった。 							
分類								
注1)事業分類	計画 4-ア 実績 4-ア	実施主体	計画 1. 健保組合 実績 1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存	

事業の内容																										
対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 基準該当者																					
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 基準該当者																					
注2)プロセス分類	計画イ	実施方法	計画	・医療スタッフのいない事業所の「要治療者」を対象に、外部委託の保健師が面談等により生活習慣改善指導および治療勧奨を実施。																						
	実績イ		実績	・医療スタッフのいない事業所の「要治療者」を対象に、外部委託の保健師が面談等により生活習慣改善指導および治療勧奨を実施。																						
注3)ストラクチャーフィーダム分類	計画ア	実施体制	計画	・「クリタ健康改善プログラム」（疾病予防コース）																						
	実績ア		実績	・「クリタ健康改善プログラム」（疾病予防コース）																						
実施計画 (令和2年度)	①「クリタ健康改善プログラム」の4年目レビュー ②同プログラムの拡大の検討・トライアル実施																									
振り返り	実施状況・時期		【実施時期】 4月～7月 【実施状況】 実施者数 12名 実施率 28.6%																							
	成功・推進要因		・健康づくり推進者を起点として対象者に医者を受診するよう通知（希望者には特定保健指導を実施）し、対象者本人が実施報告書を健保に提出して完了する仕組みを整えた。																							
	課題及び阻害要因		・未受診者の低減。																							
評価	1. 39%以下																									
事業目標																										
・医療スタッフのいない事業所の「要治療者」の健康状態を悪化させない。																										
アウトプット指標																										
「クリタ健康改善プログラム」（疾病予防コース）受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和2年度：30%/28.6% 【達成度】 95.3%）・「クリタ健康改善プログラム」（疾病予防コース）を対象者に受診してもらう。[-]																										
アウトカム指標 脱却者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和2年度：2人/2人 【達成度】 100.0%） - [-]																										

5	事業名	生活習慣病重症化予防
健康課題との関連		<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。
分類		<ul style="list-style-type: none"> ・男性の若年(30歳未満、30歳代)および60歳代では、JT(株)の調査より高い喫煙率であった。

注1)事業分類	計画	4-力	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-力		実績	1. 健保組合				

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 基準該当者											
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 基準該当者											
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	・受診勧奨より保健師面談・フォローに重きを移し、「クリタ健康改善プログラム」の「重症化予防コース」を新設し組み込み実施。	予算額	0千円						
	実績	イ		実績	・受診勧奨より保健師面談・フォローに重きを移し、「クリタ健康改善プログラム」の「重症化予防コース」を新設し組み込み実施。								
注3)ストラクチャーフィードバック	計画	ア,イ	実施体制	計画	・「クリタ健康改善プログラム」（重症化予防コース）	決算額	0千円						
	実績	ア,イ		実績	・「クリタ健康改善プログラム」（重症化予防コース）								
実施計画 (令和2年度)	①「クリタ健康改善プログラム」の4年目レビュー ②同プログラムの拡大の検討・トライアル実施												
振り返り	実施状況・時期 対象者へ注意喚起の通知		成功・推進要因 -										
評価	課題及び阻害要因 -												

事業目標

糖尿病患者等に適切な治療を受診させることにより、重症化及び合併症を予防することにより重症化させない。

アウトプット指標

重症化予防コース受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和2年度：30%/0% 【達成度】 0.0%）・事業所の医療スタッフ、事業所健康管理責任者との連携により、保健師面談・フォローが確実にできている。[-]

アウトカム指標 重症化者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和2年度：0人/0人 【達成度】 100%）・実施者のうち、重症化した者：ゼロ[-]

6 事業名	医療費通知、ジェネリック医薬品の利用促進								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	7-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存

	実績 7-イ		実績 1. 健保組合										
事業の内容													
対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 20～74	対象者分類 基準該当者								
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 20～74	対象者分類 基準該当者								
注2)プロセス分類	計画キ	実施方法	計画	・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に、薬代の自己負担額が一定額以上削減される被保険者及び被扶養者を対象に、差額通知を実施する。			予算額 1,261千円						
	実績キ		計画	・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に、薬代の自己負担額が一定額以上削減される被保険者及び被扶養者を対象に、差額通知を実施する。									
注3)ストラクチャーフィルタ	計画ス	実施体制	計画	・Web上で医療費通知、ジェネリック医薬品の差額通知の差額通知が閲覧できるシステム等の利用。			決算額 1,286千円						
	実績ス		計画	・Web上で医療費通知、ジェネリック医薬品の差額通知の差額通知が閲覧できるシステム等の利用。									
実施計画 (令和2年度)	①ジェネリック医薬品に関する対象疾病・削減可能額により通知対象者を選定し通知実施、②セルフメディケーション税制の広報媒体での周知												
振り返り	実施状況・時期 ＜医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知システム＞利用者 529名 ＜ジェネリック医薬品の利用促進＞ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、紙での通知は実施していないが、Webで医療費通知と併せてジェネリック医薬品差額通知を見られるようにしておらず、機関紙の春号で周知している。 成功・推進要因 ＜医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知システム＞ <ul style="list-style-type: none">新規取得者に閲覧に必要なIDとパスワードを送付。（年2回）医療費控除の電子申告（e-Tax）に対応した医療費通知データのダウンロードがWeb上でできる。 課題及び阻害要因 ＜医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知システム＞ <ul style="list-style-type: none">システム周知と利用者への啓蒙。 ＜ジェネリック医薬品の利用促進＞ <ul style="list-style-type: none">切替の促進（数量ベース）対象薬剤が一部の薬剤に限定される。												
評価	4. 80%以上												
事業目標													

ジェネリック医薬品の数量ベースの切替率80%

アウトプット指標

医療費適正化の情報発信件数（【平成29年度末の実績値】7件【計画値/実績値】令和2年度：12件/0件 【達成度】0.0%）・ホームページ、広報誌などの広報媒体で医療費適正化の情報発信：毎月1件以上[-]

アウトカム指標

ジェネリック医薬品切替率（【平成29年度末の実績値】67%【計画値/実績値】令和2年度：80%/77.6% 【達成度】97.0%）現状：67%[-]

7	事業名	婦人科検診							
健康課題との関連		・新生物は、35歳以降増えているが、大腸がんや胃がんの健診もできるようになる40歳前半では、初期でも発見されるため一時的に医療費が増えている。新生物の医療費は、60~64歳では急激に増え、その年代の医療費の約30%を占めている。							
分類									
注1)事業分類	計画 3-ウ	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存		
	実績 3-ウ		1. 健保組合						
事業の内容									
対象者	計画 対象事業所	全て	性別 女性	年齢 20～74	対象者分類 被保険者				
	実績 対象事業所	全て	性別 女性	年齢 20～74	対象者分類 被保険者				
注2)プロセス分類	計画 ウ	実施方法	計画 ・女性被保険者の希望者に対して婦人科検診（子宮がん、乳がん検査）を実施。自己負担額は全員無料		予算額	6,520千円			
	実績 ウ		実績 ・女性被保険者の希望者に対して婦人科検診（子宮がん、乳がん検査）を実施。自己負担額は全員無料						
注3)ストラクチャーフィルタ	計画 ア	実施体制	計画 ・事業主側：①定期健診同時受診、②個人負担金補助、③就業時間内受診、④集団検診 ・健保側：事業所・拠点毎の特性に応じた固有の配慮・提案、②検診車の活用検討		決算額	4,562 千円			
	実績 ア		実績 ・事業主側：①定期健診同時受診、②個人負担金補助、③就業時間内受診、④集団検診 ・健保側：事業所・拠点毎の特性に応じた固有の配慮・提案、②検診車の活用検討						
実施計画 (令和2年度)	①事業主毎の固有の配慮の継続、②健保の環境整備の継続③自己負担額の無料化								

振り返り	実施状況・時期	【実施時期】 4月～3月 【実施状況】 子宮頸がん 受診者数 318名 受診率 39.3% 乳がん 受診者数 373名 受診率 46.1%
	成功・推進要因	・定期健診と同時受診を推奨。
	課題及び阻害要因	・定期健診と同時実施する事業所の拡大。 ・広報による健診の必要性の訴求。 ・受診しやすい環境の整備。 (女医による検診の実施等)
評価	2. 40%以上	
事業目標	受診率目標50%	
アウトプット指標	婦人科検診受診率（【平成29年度末の実績値】43% 【計画値/実績値】令和2年度：55%/48.3% 【達成度】87.8%）現状：34%[-]	
アウトカム指標	婦人科検診未受診者数（【平成29年度末の実績値】412人 【計画値/実績値】令和2年度：418人/418人 【達成度】100.0%）・いずれの検診機関でも受診していない者の人数：継続して減少している。[-]	

8	事業名	インフルエンザ予防接種							
健康課題との関連	・呼吸系疾患については、年代別のグラフから、0歳から10歳前半の子供が大きな割合を占めている。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-力	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-力		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男性	年齢	0～74	対象者分類	加入者全員
	実績	対象事業所	全て	性別	男性	年齢	0～74	対象者分類	加入者全員
注2)プロセス分類	計画	工	実施方法	計画	・被保険者及び被扶養者がインフルエンザ予防接種を行った場合に、年1回、1,500円を上限に補助。				
					予算額			3,730千円	

	実績		実績	・被保険者及び被扶養者がインフルエンザ予防接種を行った場合に、年1回、1,500円を上限に補助。											
注3)ストラクチャ一分類	計画	実施体制	計画	・東京都総合組合保健施設振興協会との共同事業により実施。	決算額	3,613 千円									
	実績		実績	・東京都総合組合保健施設振興協会との共同事業により実施。											
実施計画 (令和2年度)	・被保険者及び被扶養者がインフルエンザ予防接種を行った場合に、年1回、1,500円を上限に補助。														
振り返り	<p>実施状況・時期 【実施時期】10月～3月 【実施状況】受診者数 2,527名 受診率 31.7%</p> <p>成功・推進要因 ・事業所での予防接種の実施。</p> <p>課題及び阻害要因 ・予防接種費用補助上限の見直し。 ・医療費削減効果の把握</p>														
評価	1. 39%以下														
事業目標															
・インフルエンザの予防															
アウトプット指標 インフルエンザについての情報発信（【平成29年度末の実績値】1回 【計画値/実績値】令和2年度：1回/1回 【達成度】100.0%）-[-]															
アウトカム指標 医療費削減効果の把握が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)															

9	事業名	健康教室の開催											
健康課題との関連	・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。												
分類													
注1)事業分類	計画	5-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防						
	実績	5-ア		実績	1. 健保組合								
事業の内容													
対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 被保険者,被扶養者								
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 被保険者,被扶養者								

注2)プロセス分類	計画	ウ,エ,キ, ク,ケ	実施方法	・ポピュレーションアプローチとして、被保険者及び被扶養者の生活習慣改善を目的に、メタボ予防などの健康教室を事業所など（株）ルネサンスのスポーツ施設利用を含む）で開催する。 ・「介護・健康教室」の健保共同開催の導入。全国で開催する教室を被扶養者へ提供する。（自健保の参加人数分の費用を健保が負担する。）	予算額	10,668千円
	実績	ウ,エ,キ, ク,ケ		・ポピュレーションアプローチとして、被保険者及び被扶養者の生活習慣改善を目的に、メタボ予防などの健康教室を事業所など（株）ルネサンスのスポーツ施設利用を含む）で開催する。 ・「介護・健康教室」の健保共同開催の導入。全国で開催する教室を被扶養者へ提供する。（自健保の参加人数分の費用を健保が負担する。）		
注3)ストラクチャ一分類	計画	ア,コ	実施体制	①ルネサンス法人契約を活用した運動習慣改善の健康健康教室の実施。 ②一部事業所で被保険者を対象に（株）ミナケアのWEB歯科問診を実施。 ③ふれあい健康推進事業団の開催する全国の介護教室を始めとする健康教室を利用。	決算額	8,385 千円
	実績	ア,コ		①ルネサンス法人契約を活用した運動習慣改善の健康健康教室の実施。 ②ふれあい健康推進事業団の開催する全国の介護教室を始めとする健康教室を利用。		
実施計画 (令和2年度)				①周辺の事業主の拠点からも参加者を募るなど、参加人数増を図る。 ②アンケート結果やデータ分析結果を踏まえて継続実施。 ③運動習慣の改善に結びつく機会の提供。 ④歯科問診から歯周病などの高リスク者に医師の受診勧奨を行う。 ⑤被扶養者の健康意識・知識の向上。 ⑥禁煙によりメタボ対象者を減少させる。 ⑦受動喫煙の防止。		
振り返り	実施状況・時期			<p><健康教室></p> <p>【開催時期】9月～3月</p> <p>【開催状況】参加者 973名</p> <p>参加率 25.7%</p> <p>開催拠点 70</p> <p><歯科検診></p> <p>【実施時期】10月～2月</p> <p>【実施状況】受診者数 181名</p> <p>受診率 32.8%</p> <p><全体></p> <p>【実施状況】実施率 33.8%</p>		
	成功・推進要因			<p><健康教室></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的にWeb開催で実施している。 ・就業時間内に実施している。 ・食事、運動、睡眠、喫煙等、各事業所のニーズに対応したテーマを実施。 ・各事業所の健康づくり推進者との連携。 		
	課題及び阻害要因			<p><健康教室></p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点数の多い事業主との連携強化による実施。 ・拠点の年齢層、性別、職種などに配慮したテーマ設定が難しい。 ・被扶養者を対象とした教室の参加数の増加。 		

評価	1. 39%以下
事業目標	
健康教室の参加者及び開催事業所数を大幅に増加させ、全体の70%が参加するようにする。	
アウトプット指標 新規参加者数（【平成29年度末の実績値】300人【計画値/実績値】令和2年度：400人/291人 【達成度】72.8%）現状30% [-]	
アウトカム指標 昨年からの行動継続者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】令和2年度：200人/146人 【達成度】73.0%）-[-]	

10	事業名	健診・レセプトデータの活用							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画 8	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存		
	実績 8		実績 1. 健保組合						
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 20～74	対象者分類 加入者全員				
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 20～74	対象者分類 加入者全員				
注2)プロセス分類	計画 シ	実施方法	計画 ・健康教室や広報に活用する。		予算額	0千円			
	実績 シ		実績 ・健康教室や広報に活用する。						
注3)ストラクチャーフィルタ	計画 サ	実施体制	計画 -		決算額	0 千円			
	実績 サ		実績 -						
実施計画 (令和2年度)	①事業主に社員の健康状態を示し、コラボヘルスを活性化させる。 ②保健事業の効果的・効率的な推進に活用する。								
振り返り	実施状況・時期		【実施状況】12月開催の健康管理委員会で定量的な事業報告を実施。 【事業報告内容】 <ul style="list-style-type: none">からだ通信簿を重症化予防対象者へ送付。歯科問診により歯周病高リスク者に対して受診勧奨通知を送付。レセプト及び健診データから抽出された、心疾患と糖尿病の方で歯科医を未受診の方に受診勧奨通知を送付。						
	成功・推進要因		<ul style="list-style-type: none">健保組合専門のコンサルティング会社を活用し分析を行ったこと。						
	課題及び阻害要因		<ul style="list-style-type: none">保健事業費を適切配分した費用対効果の高い保健事業を展開していることを理解してもらう。						

事業目標

事業主が健康課題を認識し易いよう定量的なデータ分析を定期的に実施する。

アウトプット指標 会議体での健診・レセプトデータの活用回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和2年度：2回/1回 【達成度】 50.0%）・情報提供や報告書に利用できている。[-]

アウトカム指標 適切な課題抽出、適切な施策の立案（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和2年度：24件/24件 【達成度】 100.0%）・情報を基にした施策の実行。
[-]

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C T の活用（情報作成又は情報提供でのI C T 活用など）
オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）

ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 ハ. 自治体との連携体制の構築
キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他